### 制度の概要

東京都が水素エネルギーの需要拡大・早期社会実装化を目指し、燃料電池フォークリフトの 導入を支援する制度です。利用時に水しか排出しないCO2削減と作業環境改善、短時間での 充填による長時間稼働現場での利用適性を活かし、物流業界等の脱炭素化と水素利用拡大を 推進します。

令和7年度より助成金を拡充し、基本助成に加えて都内に水素ステーションを整備・誘致する場合の上乗せ助成も実施します。燃料電池フォークリフト実装により、水素社会の早期実現に向けた取組を支援します。

#### ■ 支援内容

### □基本助成

車両本体価格から基準額を差し引いた額の1/2を助成

最大600万円

補助率: 1/2

### □上乗せ助成

都内営業所等に**定置式水素ステーション整備・誘致**の場合

最大350万円

商用運用必須

#### ◎ 対象となる取組

#### 【対象フォークリフト】

- □ 定格荷重1.8tまたは2.5tの燃料電池フォークリフト
- □ 主たる定置場が東京都内にあること
- □ 令和5年4月1日~令和13年3月31日購入分

#### 【助成対象経費】

- □ 車両本体価格
- □ 燃料電池仕様に必要な装備費用
- ※消費税・地方消費税・オプション費用は対象外

# ₩ 対象者

- □ 民間企業 (リース事業者含む)
- □ 都内地方公営企業を行う地方公共団体
- □ 独立行政法人
- □ 一般・公益社団法人および財団法人
- □ 法律により直接設立された法人
- □ その他知事が認める者

# ♀ 採択率向上のポイント

- □ 国補助との併用:国補助申請が基本要件として必要
- □ 事前準備の徹底:車両選定と基準額の正確な計算が重要
- □ 定置場の確認:都内定置場の証明書類を事前準備
- □ 水素ステーション計画:上乗せ助成狙いなら整備計画詳細化

## ビ 戦略的分析

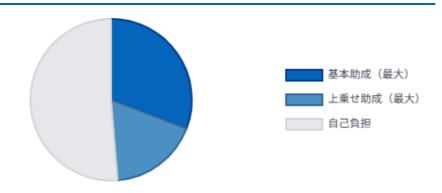
#### 【助成額算定の戦略】

- □ 1.8t車:基準額300万円を考慮した費用対効果
- □ 2.5t車:基準額350万円、より大きな助成効果
- □ 国補助併用による助成額調整の理解が必須

#### 【段階的なステップアップ戦略】

- □ 第1段階:基本助成での導入実績構築
- □ 第2段階:水素ステーション整備計画策定
- □ 第3段階:上乗せ助成活用で最大950万円獲得

### ● 助成効果の内訳



**最大助成額(基本+上乗せ)**:950万円で大幅なコスト削減 **基準額設定**:1.8t(300万円)、2.5t(350万円)

### ■ 活用事例と分野

業種・分野	導入メリット	
物流・倉庫業	長時間稼働、短時間充填でのCO2削減	
製造業	工場内環境改善と脱炭素化推進	
港湾・空港	大型荷物輸送での排出ガスゼロ実現	
小売・卸売業	配送センターでの環境負荷軽減	
建設・土木業	現場作業での騒音・排気ガス削減	

# ♣ 専門家活用のススメ

- □ 補助金申請専門家: 国補助と都補助の併用最適化
- □ 水素エネルギー専門家:ステーション整備計画策定
- □ 車両選定アドバイザー:費用対効果の最大化支援
- □ 環境コンサルタント: CO2削減効果の定量化

# ▶ 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/12作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	□ <b>定格荷重</b> の明記必須 □ 定置場所在地の <mark>都内証明</mark>
見積書・カタログ	<ul><li>□ 車両本体価格の明確な内訳記載</li><li>□ 燃料電池仕様装備の詳細</li></ul>
国補助申請書類	<ul><li>□ 国補助申請の証明書類</li><li>□ 交付決定通知書(交付後)</li></ul>
水素ステーション整備計画書	<ul><li>□ 上乗せ助成申請時のみ</li><li>□ 商用運用計画の詳細</li></ul>

### 苗 申請スケジュール

### ● 事前準備期間

車両選定と国補助申請に2~3ヶ月程度。 定置場確認と基準額計算が重要。

# ♦ 申請受付期間

# 2025年5月30日(金)~2026年3月31日(火)

オンライン申請または郵送申請。 ※オンライン申請は17:00まで受付

# 審査期間

申請受付後、順次審査(3~4ヶ月程度)

#### ● 交付決定通知

審査完了後、交付決定通知書を送付

## ★ 実績報告・振込

購入完了後、実績報告書提出。

不備なければ3~4ヶ月で振込完了

#### ▲ 補足事項

- □ 国補助申請が基本要件、例外規定の確認が必要
- □ 助成金額に千円未満の端数が生じた場合は切り捨て

### 2 問い合わせ

制度詳細 <a href="https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-forklift">https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-forklift</a>

事業全般 産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課

TEL: 03-5320-7782

申請関連東京都地球温暖化防止活動推進センター

モビリティチーム TEL: 03-5990-5068

受付時間:平日9:00~17:00 (12:00~13:00除く)